

Age and Dementia Friendly Cities 関連の国際的な発信

研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座 教授）

研究要旨：高齢者と認知症の人にやさしいまちの推進に資する評価指標や日本における取り組み等について、国際健康都市会議において国際的な情報発信を行った。また、シンポジウム「高齢化する世界：日本からの国際発信と世界からの学び」をWHOの協力を得て行った。「地球規模の高齢化におけるWHOの取り組み」、「世界に貢献できる日本の地域包括ケアの取り組み」、「エイジズム（年齢差別）と社会的処方」、「日本と世界での認知症にやさしいまちづくりの取り組み」の報告を行った。

A. 研究目的

日本の65歳以上の高齢者割合は、1995年の14%、2018年の28%から、2065年には41%に達すると推計されており、世界で最も高齢化が先行している国である。長寿は喜ばしいことである一方で、高齢化への対応は地球規模での共通の課題であり種々の取組が行われている。そのひとつとして、WHOは高齢者にやさしいまちづくりを推進し、定量的に進行管理を行う枠組みが作られており、2007年にGlobal Age-friendly Cities: A Guideが、2015年にはMeasuring the Age-friendliness of CitiesがそれぞれWHOから発行されている。

そのような高齢化に伴い、認知症の人でも急速に増加している。厚生労働省の資料によると、日本の認知症の人は、2012年の462万人から、2025年には730万人、さらに2060年には1154万人と推計されている。国際的にも同様の増加が見込まれており、World Alzheimer Report 2015によると、世界の認知症の人は2015年に4680万人であるものが、2050年には1億3150万人になると推計されている。その

ような中、2001年にイギリスにおいて、Dementia Friendly Community (DFC) Guideが発表されるなど、認知症にやさしいまちづくりが進められている。

我々は、別の厚生労働科学研究において「高齢者と認知症の人にやさしいまち（Age and Dementia Friendly Cities）」の推進に資する国内版の評価指標を作成している。本研究では、それを英訳し、国際的議論の場でブラッシュアップして課題を整理しつつ、国際発信していくことを目的とした。さらに、国際的にも高齢者支援や認知症対策として優れた取組が行われていることから、WHO等と連携してそれらを国内に紹介するとともに、国際発信すべき日本の取組の整理を行い、国内外の取組の活性化に資することを目的とした。

B. 研究方法

高齢者と認知症の人にやさしいまち指標作成や日本における高齢者及び認知症の人への支援の取組等について、2018年6月26日に台湾・桃園市で開催された2018 International Healthy City

Conference（国際健康都市会議）において招待講演として情報発信し、意見交換を行った。

また、国際的な取組等の国内発信として、2018年10月25日に福島市で開催された第77回日本公衆衛生学会総会において、シンポジウム「高齢化する世界：日本からの国際発信と世界からの学び」をWHOの協力を得て企画し、情報発信・意見交換を行った。

（倫理面への配慮）

この分担研究では、個人を対象とした調査等を行っていない。また、企業等との利益相反はない。

C. 結果と考察

1. 国際健康都市会議における発信

高齢者及び認知症の人にやさしいまちづくりを含む日本における高齢化対策等についての報告を行った。日本における取り組みを振り返ると、1927年の国民健康保険制度の創設、1958年の国民皆保険制度、1963年の老人福祉法、2000年の介護保険法と着実に進められてきた。認知症対策については、1972年に発表された有吉佐和子の小説『恍惚の人』とその映画が大ヒットとなり、国民及び政府の意識が高まり、本格的な認知症対策が開始されるきっかけとなった。保健医療福祉関係者の努力だけではなく、このような文芸作品が社会を動かすための大きな力となりうる事例である。

近年の介護費用の増大により、介護予防に重点が置かれるようになった。自助、互助、共助、公助のいずれかに頼るのではなく、それらのバランスを重視する制度となっている。さらに具体的には地域包

括支援センターがマネジメントの実務を担う地域包括ケアシステム、そして互助による生活支援や介護予防が推進されている。これらの地域に根ざした取り組みは、高齢者にやさしいまちづくりの概念と重なるものである。

認知症の人の増加に伴い、認知症予防が推進されている。認知症予防には、一次予防、二次予防、三次予防があり、今後は介護予防のひとつとしての認知症の一次予防や、認知症になっても安心して暮らすことができる三次予防をより一層推進していく必要がある。我々の研究班では、WHOのAge Friendly Cities (AFC)のガイドを参考に、認知症にやさしいまちづくりとして重要な点の検討を進めてきた。その検討により、認知症への理解、共生、受援力の3つを重要な要素として抽出し、それぞれの評価指標を開発した。その分析結果の一例として受援力に関して、物忘れがひどくなってきている高齢者においても、助けを求めることが恥ずかしくないと考えている人では抑うつ度スコアが比較的良好であること、助けを求めることは恥ずかしくないと考える人の割合が高い地域では自殺死亡率が低いこと、また、スポーツ活動に参加する人が多い地域では、助けを求めることが恥ずかしくないと考えている人が多いなどの結果となった。受援力は2011年の東日本大震災において、外部からの支援を積極的に受け入れることの重要性が認識されて注目されたが、高齢者や認知症の人の支援においても、そのような概念が重要であることが検証された。

その他の、認知症対策としては、認知症サポーターの養成が全国的に進められて

おり、2018年3月には全国の延べ養成人数が1000万人を超えている。また、認知症カフェ、認知症SOSネットワーク、認知症の人と健常者が一緒にスポーツや音楽を楽しむイベント、認知症の人の買い物支援、認知症の人が行方不明になった時に地域の人々の協力で早期に支援できる仕組み、認知症について手軽に学べるゲームの開発などが行われている。さらに、自動運転車の開発や認知症予防のためのロボットの開発なども進められており、今後の認知症にやさしいまちづくりにおいて、情報通信技術の活用が期待される。

意見交換・情報交換においては、情報通信技術の発展への関心の声が聞かれた。また、地域包括ケアと同様のシステムづくりは台湾においても積極的に進められている。この会議に引き続いての関連視察では、趣味活動、共食、就労などについて非常に素晴らしい取り組みが行われていた。日本における今後の地域包括ケアや認知症対策等において、一部の恵まれた高齢者や熱心な地域での取り組みにとどまることなく、どこの地域のどのような高齢者でも必要な支援が行われるようにすることが重要であると考えられた。

2. WHOと連携した国内発信

国際発信すべき日本での良い取り組みを確認するとともに、さらなる取り組みの向上のために国際的な成果からの学びを得るためのシンポジウムを行った（資料1）。なお、以下の内容紹介で不十分な点があれば、本稿の報告者の責任である。

最初に、WHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）の野崎慎仁郎上級顧問官から、「地球規模の高齢化におけ

るWHOの取り組み」について紹介いただいた。高齢化が進むなかでのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の見直しについて、高齢者にとって必要なサービス・医薬品・機器を提供すること、健康格差が縮小するように、誰も取り残さずに全ての人が公平にサービスを受けられること、患者の自己負担額を抑えられるようにすること、保健医療システムの財政的持続可能性を確保することなどの視点で進めていく必要がある。WHOでは、2015年に高齢化と健康に関するワールド・レポートを発表している。健康な高齢化のためには、人々が持っている内在的能力（Intrinsic capacity）、また機能的な能力（Functional ability）を発達・維持させることが重要である。その具体化のために、高齢化と健康に関する世界戦略と行動計画2016-2020を発表している。その戦略目標の達成に向けて、各国の取り組みを評価しながら推進している。

2番目に、日本福祉大学の斉藤雅茂准教授から「世界に貢献できる日本の地域包括ケアの取り組み」について報告いただいた。アジア諸国等は急速な高齢化率の上昇が推計されており、高齢化への取り組みが始まっている。「日本における介護のあゆみとその実践（ポイント集）」の英語版が発行されている。ポイント集では、介護の考え方と高齢者の生活支援が強調されている。国内では当たり前ともいえることも国際的に発信する意義がある。また、健康長寿にむけた社会的要因のエビデンスの収集も求められている。日本老年学的評価研究（JAGES）では、これまでの研究成果から専門職・住民向けのエビデンス集（スライドセット）の作成

を行っている。一方で、イギリスにおける高齢者の孤立・孤独軽減に向けたプログラムが注目されているが、その個々のプログラムそのものは日本でも実施されている。今後は参加者名簿の把握など必要な情報・データの収集を行うことによりプログラム評価を行っていくことが必要である。これまでの研究から、例えば独居高齢者の見守り事業において、リスクの高い見守りが届くべき人に届いていない可能性が示唆された。また、週1回以上趣味やスポーツの会に参加した高齢者は介護費が低い結果となっている。その他に、重点対象地域やローカルの課題発見のためには地域診断が有効である。地図により見える化を行うことで、専門家・住民間での課題共有が進む可能性がある。

3番目に、国立がん研究センターの齋藤順子研究員から「エイジズム(年齢差別)と社会的処方」について報告いただいた。エイジズムとは、「高齢であることを理由とした体系的なステレオタイプ化と差別のプロセス」と定義されている。2016年WHO国際高齢者デーのテーマは「エイジズムの撲滅」が掲げられ、国際的な取り組みが進められている。日本においては、定年退職制度や、免許返納によって生活の足が失われているなどの状況がある。エイジズムの解消のためには、加齢に関する知識と理解を増やすための広報キャンペーン、年齢に基づく差別を法律で禁止、加齢に関するバランスの取れた視点が反映された報道などを進めていく必要がある。高齢者の視力・聴力障害のケアも重要である。Healthy Ageingの実現に向けて、高齢者の内在的能力向上のための社会的処方が注目されている。社会的処方とは、患

者の課題の解決のために、医師が薬を処方する代わりに、非医療的サービスの社会資源を提供する第三者機関に紹介することである。社会資源の例としては、趣味・運動・生活改善や、法律相談・仲間づくり・経済・就労援助等の支援がある。日本においても社会的処方の取り組み事例が蓄積されてきている。日本で社会的処方を普及するために、医療機関の地域連携室、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の取り組みを始めとして、医療現場と社会資源をリンクさせる方法の標準化が期待される。

最後に尾島から「日本と世界での認知症にやさしいまちづくりの取り組み」についての報告を行った。報告の前半は、認知症対策の歴史や取り組みの紹介を行った。日本公衆衛生学会では、2004年に認知症にやさしいまちづくりの最初の実践事例の報告が行われている。2014年度に「認知症の人にやさしいまちづくりガイド」が作られており、取り組みへの認知症の人の参加、セクターを超えてお互いが納得する仕組み、現場発の体験などがヒントとしてまとめられている。また、2017年からは自治体による認知症にやさしいまちづくり条例の制定が行われている。海外における取り組みとしては、2001年にイギリスのスコットランド・アルツハイマー病協会が認知症にやさしいまちづくりガイドを作成している。また、日本の認知症サポーターの取り組みを参考に、認知症フレンドが創設されている。2015年に認知症にやさしい地域の認証のための公開仕様書が発表されており、プロセス・人・場所の3つの視点や、芸術・仕事・健康を始めとした8つの実施領域が

まとめられている。2018年にWHOから認知症計画のためのガイドが発表されている。そこには、優先順位づけ、啓発、リスクの低減など、認知症行動計画の7つの領域が示されている。認知症にやさしいまちづくりを着実に進めるためには、PDCAサイクルを回して評価を行うことが必要であり、認知症の理解、共生、受援力という認知症にやさしいまちづくり指標などを用いて評価しながら推進していくことが必要である。

D. 結論

高齢者と認知症の人にやさしいまちの推進に向けて、国際健康都市会議において国際的な情報発信を行った。また、日本公衆衛生学会においてシンポジウムを行い、国際発信すべき日本での良い取り組みの確認と国際的な取組等の国内発信を行った。

E. 研究発表

(学会報告)

Toshiyuki Ojima (2018) Efforts for Population Aging including Age and Dementia-Friendly City in Japan. 2018 International Healthy City Conference. Taoyuan (Taiwan), 26 June 2018.

野崎慎仁郎、ローゼンバーグ恵美(2018)

「地球規模の高齢化におけるWHOの取組(シンポジウム 高齢化する世界: 日本から国際発信と世界からの学び)」『第77回日本公衆衛生学会総会』. 福島県福島市. 2018年10月25日

斉藤雅茂(2018)「世界に貢献できる日本の地域包括ケアの取り組み(シンポジウム 高齢化する世界: 日本から国際

発信と世界からの学び)」『第77回日本公衆衛生学会総会』. 福島県福島市. 2018年10月25日

齋藤順子、近藤尚己(2018)「エイジズム(年齢差別)と社会的処方(シンポジウム 高齢化する世界: 日本から国際発信と世界からの学び)」『第77回日本公衆衛生学会総会』. 福島県福島市. 2018年10月25日

尾島俊之(2018)「日本と世界での認知症にやさしいまちづくりの取り組み(シンポジウム 高齢化する世界: 日本から国際発信と世界からの学び)」『第77回日本公衆衛生学会総会』. 福島県福島市. 2018年10月25日

F. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

特になし